第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	会計事務事業	所管部局	会計室

1	所管室課	会計室	事業名	会計事務事業

事業概要

審査事務、出納管理事務、物品管理事務、新公会計制度事務

活動実績

会計事務においては、法令、規則等に基づき、収入及び支出を適正かつ効率的に執行し、公金の適正な管理運用を行っている。このうち、積立基金の管理については、近年の金利上昇を受けて債券による運用を積極的に行った。
また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っている。
①支出命令書等審査及び処理件数
令和５年度…146,032件　令和６年度…142,052件　令和７年度…149,162件
②マイナンバー登録申請書処理件数
令和５年度…786件　令和６年度…727件　令和７年度…718件
③収入済通知書消込件数
令和５年度…1,073,501件　令和６年度…1,025,358件　令和７年度…1,038,840件
④口座振込件数
令和５年度…620,371件　令和６年度…629,686件　令和７年度…660,086件
⑤備品受入異動関係帳票、物品出納関係帳票、処理件数等
令和５年度…5,106件　令和６年度…4,803件　令和７年度…17,068件
⑥各会計合算財務諸表、会計別財務諸表（９会計）、事業別財務諸表（147事業）作成

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	26,343	58,009	75,019
一般財源の比率(%)	100.0	91.9	99.4

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

近年、デジタル化に向けた新たな決済システムの整備・運営や、金利の現況等の環境変化により、地方公共団体においても、指定金融機関等が行う公金収納等事務の経費負担の見直しが求められていることから、今後、窓口収納業務や派出事務に対する経費負担の適正化を図る必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ■ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

2	所管室課	会計室	事業名	財務会計システム事業

事業概要

財務会計システム管理

活動実績

財務会計システム事業においては、財務会計システムを運用し、適切な財務会計処理を維持している。
令和７年度も、部分的な改修を行い業務の効率化をすすめた。
また、令和７年度から令和８年度にかけて、eLTAX（公金収納デジタル化）対応を可能とするようにシステム改修を行っている。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	218,734	193,964	45,540
一般財源の比率(%)	93.2	92.0	76.3

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

市民や事業者による支払い手段の多様化や、収納管理事務の省力化を図るため、財務会計システムを改修し、令和８年度中のeLTAX（公金収納のデジタル化）による収納開始を目指す。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ☐ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	監査事業	所管部局	監査委員事務局

1	所管室課	監査委員事務局	事業名	監査事業

事業概要

監査

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
監査事業（年間監査計画に基づく財務監査及び行政監査（定期監査）、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の実施及び住民監査請求による監査の実施等）を実施した。 ・定期監査（事前監査）実施件数 令和５年度…64件、令和６年度…77件、令和７年度…57件 ・住民監査請求件数 令和５年度…２件、令和６年度…０件、令和７年度…１件	決算額（千円）	7,209	8,017	7,810	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	99.8	99.8	99.8	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	住民監査請求は請求の時期や件数が全く予測できないことから、定期監査等の実施時期と重なった場合は、定期監査等の実施体制を見直して住民監査請求業務の対応に割り振る必要があり、効率的な監査等を維持することに苦慮している。				今後の実施計画の方向性・内容 継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	契約事業	所管部局	総務部

1	所管室課	契約検査室	事業名	契約事業

事業概要

契約、業者登録、入札等監視委員会運営

活動実績

（１）工事・コンサル・物品購入契約件数
・・・17,357件
（２）電子入札件数
・・・307件
（３）入札参加有資格者件数（令和８年４月１日時点）
・・・4,315事業者
（４）入札等監視委員会審議件数
・・・40件

・工事、コンサル、物品購入に係る契約手続を適正に行った。
・入札参加資格認定申請の受付・審査・認定を行い、令和８年度有資格者名簿を作成した。
・中立・公正な立場の学識経験者で構成する入札等監視委員会において、委員により抽出された契約案件の調査・審議及びプロポーザル方式実施の適否の審議を行い、意見の答申を受けた。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	9,927	8,403	8,765
一般財源の比率(%)	85.3	92.3	89.3

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

契約事業は内部管理事業のため、基本的には全てが一般財源であり、効率的な事業運営が求められる。これまでも電子入札システムの利用を拡大してきたところであるが、自治体DX推進の取組として、令和５年度には電子契約システムを導入し、令和６年９月からは見積書等への事業者の押印義務付けを廃止した。行政における入札及び契約については、競争性、透明性、公平性が求められる。庁内の事務処理に係るチェック機能を強化し、契約事務が適正に執行されるよう、全職員へ周知徹底を図る必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- ■ 効率性
- ■ 公平性
- □ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

2	所管室課	契約検査室	事業名	工事検査事業

事業概要

工事検査

活動実績

（１）完成検査数　・・・ 117件
（２）出来形検査　・・・ 17件
（３）中間検査　・・・ 23件
（４）工事成績評定件数　・・・ 139件

・一定の契約金額以上の工事請負契約に対して、完成検査、出来形検査、中間検査を行った。
・一定の請負金額以上の工事請負契約に対して工事成績評定を行った。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	199	49	65
一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

平成18年度から工事成績評定を実施し、受注者の適正な選定及び指導育成を行っている。近年、国や大阪府が公共事業における働き方改革・新技術の推進及び現場環境の改善を目的として、評価基準や評価項目の見直しを行った。本市においても、国や大阪府の基準に準拠することにより評価の客観性を確保し、公平な採点が可能になることから、工事成績評定要領の改正（令和８年４月施行）を行った。今後についても、国の施策及び制度の変更に応じて、規定の見直しを行う必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- ■ 有効性
- □ 効率性
- □ 公平性
- □ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他

管理事業	固定資産評価審査委員会事業	所管部局	固定資産評価審査委員会事務局

1	所管室課	固定資産評価審査委員会事務局	事業名	固定資産評価審査委員会運営事業

事業概要

固定資産評価審査委員会運営事業

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
固定資産評価審査委員会は、固定資産税の納税義務者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合に、市から独立した中立的な機関として申出を受付し、審査決定を行う。 令和7年度は固定資産税評価の基準年度でなかったことから審査申出は無かった。 合計12回の審査委員会を開催し、固定資産の評価の方法や判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努めた。	決算額（千円）	868	887	860	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	今後も、審査申出に対して適正な審査を行うため、事務局職員の知識の継承と蓄積は欠かせないが、年度によって審査申出件数にばらつきがあるため、知識や経験の確実な継承に課題がある。 また、担当職員が兼務で職責を果たしているため、一方の業務を行いながらの審査申出に係る事務作業の時間や、広範囲の知識の習得のための時間の確保も課題である。				継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	戸籍住民登録事業	所管部局	市民部

1	所管室課	市民室（市民課）	事業名	戸籍住民登録事業

事業概要

住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム管理

活動実績

法令に基づき、住民移動や戸籍等の届出処理および各種証明書の交付、個人番号カード交付等を行った。また、令和７年10月から窓口等の一部業務の委託開始に向けて引継ぎ等の準備を行い、令和７年11月から外部委託を開始した。　（令和７年11月からは業務引継期間及びフロア案内業務を先行稼働、令和７年12月から本格稼働）

市民課業務一部委託
　契約期間；令和７年11月１日から令和12年11月30日（５年間）
　効果内容
　職員体制
　　職員数66人、会計年度任用職員数49人（令和６年４月１日）
　　職員数55人、会計年度任用職員数38人（令和８年４月１日）
　　職員数△11人、会計年度任用職員数△11人

　令和７年12月からの委託業務本格稼働であったため、効果の検証には至っていない。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	428,221	693,574	708,154
一般財源の比率(%)	26.7	31.1	47.6

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

個人番号カードの取得率向上に伴い、カードの紛失や暗証番号再設定、住所異動に伴う手続きで、受付窓口の混雑が常態化している。
今後も個人番号カードをはじめとする国の施策実施や法改正に伴う業務の見直しを行い、DX推進による業務効率化も実施する必要がある。
市民課業務一部委託においては、今後より効率的な運用が必要であることから、委託事務の運営管理体制を確立する必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ■ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

窓口の混雑解消や法改正等の状況に応じて事務処理の見直しを行い、柔軟に対応方法を変更していく。

2	所管室課	市民室（市民課）	事業名	パスポートセンター管理事業

事業概要

パスポートセンター管理

活動実績

（１）旅券申請件数（件）
令和５年度…11,013、令和６年度…12,326、令和７年度…14,610

（２）旅券交付件数（件）
令和５年度…10,800、令和６年度…12,081、令和７年度…13,655

（３）戸籍証明交付取扱件数（件）
令和５年度…1,143、令和６年度…2,134、令和７年度…1,301

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	116,669	184,486	189,318
一般財源の比率(%)	3.9	18.1	9.8

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

すべての旅券申請が電子申請できるようになったことで、さらなる電子申請手続きの周知を図るとともに、利用者の利便性を高めるために電子申請での交付に係るクレジット決済の導入を進める必要がある。また、今後法改正による業務の見直しや委託に係る仕様の見直しが必要である。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ■ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

旅券の電子申請手続きを広く周知する。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	公平委員会事業	所管部局	公平委員会事務局

1	所管室課	公平委員会事務局	事業名	公平委員会運営事業

事業概要

公平委員会運営

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための中立的な第三者機関として、職員団体の登録事項の変更や苦情相談の業務を行った。 ・公平委員会会議開催回数 令和５年度…12回 令和６年度…12回 令和７年度…12回 ・職員団体の登録事項の変更 令和５年度…３件 令和６年度…３件 令和７年度…３件 ・不利益処分に関する審査請求 令和５年度…１件 令和６年度…１件（前年度からの継続分） 令和７年度…１件（前年度からの継続分） ・苦情相談 令和５年度…５件 令和６年度…２件（うち前年度からの継続分１件） 令和７年度…５件	決算額（千円）	1,592	1,660	1,751	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	公平委員会は地方公務員法第７条第２項の規定に基づき設置されており、勤務条件についての措置要求、不利益処分についての審査請求、職員からの苦情相談に関する事務を処理している。相談内容が多様化しており、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められている。				継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

1	所管室課	市民税課	事業名	課税事業

事業概要

市民税課税、諸税課税

活動実績

地方税法等に基づき、市民税及び諸税の課税事務を実施した。

（１）個人市民税：納税義務者数（人）
令和５年度 193,368　令和６年度 197,029　令和７年度 202,376

（２）法人市民税：納税義務者数（社）
令和５年度　10,205　令和６年度　10,345　令和７年度　10,532

（３）軽自動車税（種別割）：課税台数（台）
令和５年度　56,078　令和６年度　55,810　令和７年度　55,384

（４）入湯税：入湯客（人）
令和５年度 245,541　令和６年度 259,249　令和７年度 301,793

（５）事業所税：事業者数(社)
令和５年度　416　令和６年度　423　令和７年度　445

（６）市たばこ税：売渡本数（千本）
令和５年度 279,986　令和６年度 276,240　令和７年度 272,750

特定財源の充当方法を見直した。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	47,325	56,318	70,912
一般財源の比率(%)	51.1	51.8	0.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

納税義務者数の増及び税務システム標準化（※）による、業務量の増に対応するため、より一層の事務効率化を図っていく必要がある。
（※全国の自治体が独自に構築・運用してきた基幹システムを、国が定めた統一仕様（標準準拠システム）に移行し、クラウド上に構築すること）

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ■ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

各種申告や申請手続きの電子化を行う

2	所管室課	市民税課	事業名	税証明発行事業

事業概要

税証明等発行

活動実績

地方税法等に基づき、税証明書等を発行した。

（１）課税所得証明書等発行実績（件）
●窓口・郵送
令和５年度　38,301　令和６年度　35,926　令和７年度　32,241
●電子申請
令和５年度　1,727　令和６年度　1,756　令和７年度　1,855
●コンビニ交付
令和５年度　10,188　令和６年度　11,602　令和７年度　13,063

（２）評価証明書等発行実績（件）
●窓口・郵送
令和５年度　17,109　令和６年度　17,819　令和７年度　17,987
●電子申請
令和５年度　63　令和６年度　151　令和７年度　75
令和６年10月に評価証明書等発行業務を資産税課から市民税課に移管し、税証明発行事業を統合した。

オンライン決済を利用した郵送申請の計上区分
・令和５～６年度　→　「電子申請」に計上
・令和７年度　→　「窓口・郵送」に計上

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	3,269	5,751	3,776
一般財源の比率(%)	0.0	9.0	6.9

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

特になし

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ☐ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

3	所管室課	市民税課	事業名	税務システム事業

事業概要

税務システム管理

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
標準化（※）に対応した税務システムを令和７年11月に稼働させた。 令和７年度及び８年度税制改正に伴う税務システムのシステム改修を行うことで改正内容に沿った課税計算を適正に行うことができた。 （※全国の自治体が独自に構築・運用してきた基幹システムを、国が定めた統一仕様（標準準拠システム）に移行し、クラウド上に構築すること）	決算額（千円）	193,442	488,466	389,435	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	40.1	37.3	36.4	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					新税務システム稼働後の円滑な運用

4	所管室課	市民税課	事業名	税務総務事業

事業概要

税務総務

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
税務システム標準化（※）対応について、コンサルティング事業者の支援を受けながら実施した。 システム標準化に向けては、標準化における課題整理をはじめ、進捗管理を実施した。 市税審議会の開催 令和５年度　固定資産税に係るわがまち特例の拡充及び市・府民税の減免の見直しについて諮問 令和６年度　固定資産税に係るわがまち特例の見直しについて諮問 令和７年度　案件なしのため実施せず。 （※全国の自治体が独自に構築・運用してきた基幹システムを、国が定めた統一仕様（標準準拠システム）に移行し、クラウド上に構築すること）	決算額（千円）	49,163	22,226	40,788	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	14.6	55.5	48.5	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

5	所管室課	資産税課	事業名	課税事業

事業概要

固定資産税課税

活動実績

固定資産税・都市計画税の課税事務を実施した。（土地・家屋・償却資産について、固定資産税課税台帳への登録を行い、対象者へ納税通知書を発送した。）また、令和７年度においては、税務システム標準化（※）への対応として、当課の個別システムの改修を行った。
（※全国の自治体が独自に構築・運用してきた基幹システムを、国が定めた統一仕様（標準準拠システム）に移行し、クラウド上に構築すること）

固定資産税の納税通知書発送通数

令和５年度
・土地・家屋・・・113,385通
・償却資産・・・・・3,574通

令和６年度
・土地・家屋・・・113,885通
・償却資産・・・・・3,636通

令和７年度
・土地・家屋・・・114,564通
・償却資産・・・・・3,679通

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	104,325	71,125	123,008
一般財源の比率(%)	99.9	98.5	99.9

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

固定資産税の課税事務は、三資産（土地家屋償却）の評価や納税義務者の管理、登記異動処理、減免対応など多岐にわたり、各分野で高度な専門性と関係法令への深い理解が求められる。
日々の業務を通じて得られる実践的な知識や判断事例について、組織として体系的に集約・共有していくことが必要である。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ☐ 効率性
- ☐ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

市民の税制度に対する信頼を維持していくため、適切に賦課していく。

6	所管室課	納税課	事業名	市税等収入整理事業

事業概要

市税等収入整理、市税等口座振替、市税等還付

活動実績

●クレジットカード収納件数
令和５年度　17,867件
令和６年度　20,347件
令和７年度　23,994件

●スマートフォン決済アプリ収納件数
令和５年度　33,569件
令和６年度　44,297件
令和７年度　53,025件

●口座振替件数
令和５年度　170,705件
令和６年度　169,941件
令和７年度　170,864件

●コンビニ収納件数
令和５年度　268,241件
令和６年度　262,165件
令和７年度　265,071件

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	337,303	487,378	337,096
一般財源の比率(%)	72.8	75.8	68.9

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

納税者の利便性向上のため、コンビニ収納、クレジットカード収納、スマートフォン決済アプリ収納といったキャッシュレス納付手段を導入した。
また、国が運用している地方税共通納税システムの電子納付の対象税目が、令和５年度に「固定資産税・都市計画税、軽自動車税」まで拡大され、さらに、国が地方税納付のキャッシュレス化を推進していることを受け、令和８年度から「市府民税（普通徴収）」を対象税目に追加導入し、納税環境の整備を図ってきた。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ☐ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

7	所管室課	納税課	事業名	市税等滞納整理事業

事業概要

市税等滞納整理

活動実績

●令和７年度　市税徴収実績
現年度分　調定額　76,653,242,014円
　　収入額　76,332,844,618円
滞納繰越分　調定額　636,350,856円
　　収入額　225,143,061円

●徴収率
現年度分
令和５年度…99.61%
令和６年度…99.62%
令和７年度…99.58%
滞納繰越分
令和５年度…40.23%
令和６年度…40.96%
令和７年度…35.38%

●差押件数
令和５年度…1,225件
令和６年度…1,139件
令和７年度…　844件

●催告書発送件数
令和５年度…20,334件
令和６年度…18,410件
令和７年度…21,146件

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	5,332	3,515	5,053
一般財源の比率(%)	0.0	0.0	0.0

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- □ 効率性
- ■ 公平性
- □ 持続可能性

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

公平・公正な税務行政の実現のため、滞納事案には早期に着手し、徹底した財産調査や生活実態調査を行っていき、資力がありながら、再三の催告にも応じない滞納者に対しては、厳正に滞納処分を行っていく必要がある。
一方、納付が困難な納税者には、個別の状況に応じてきめ細かな納付相談に応じていく。
また、滞納案件を精査し,不動産公売や自動車公売、取立訴訟を積極的に実施していく。

今後の実施計画の方向性・内容

継続

大多数の納期内納税者を意識しながら、効果的、効率的な滞納整理に努め、徴収率の向上に繋げていく。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）			
一般財源の比率(%)			

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- □ 効率性
- □ 公平性
- □ 持続可能性

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市庁舎管理事業	所管部局	総務部

1	所管室課	総務室	事業名	庁舎管理事業

事業概要

庁舎管理、庁舎改修

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
本庁舎の建物や設備等の維持保全について 本庁舎改修工事（工期：令和５年５月～令和７年６月末）において、バリアフリー対応と利便性向上のため、エレベーター及びトイレを備えた棟を増築するほか、必要となる設備等の改修を行った。 また、従来のとおり、建物や設備の定期的な保守点検を実施するとともに、設備の故障等が発生した際にも必要な修繕を行いながら、庁舎の維持管理に努めた。 （１）設備の更新 本庁舎改修工事（改修工事による設備更新は令和５年度～令和７年度に実施） （２）施設の維持補修 建物等修繕（58件） 【主な修繕】 高層棟地下電気室パッケージエアコン修繕業務 高層棟９階バルコニー底部修繕 中央監視設備UPS取替修繕 中層棟地階受電室・高層棟地階電気室高圧限流ヒューズ取替修繕 中層棟２階新授乳室設置等修繕	決算額（千円）	646,705	2,093,421	1,025,010	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	96.0	14.4	52.9	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	本庁舎については、建物や設備等の老朽化が課題となっている。建物や設備等の定期的な点検のほか、将来的には庁舎の建替え等の対応が必要となるが、それまでの間、各設備等の現況や耐用年数等を考慮し、必要な改修を実施するなど、投資効果の高い維持管理に努めていく。				継続 引き続き、必要な改修・更新等を効果的かつ効率的に実施する。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	車両管理事業	所管部局	総務部

1	所管室課	総務室	事業名	車両管理事業

事業概要

車両運行、車両整備

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
【市有車両管理事業と車両利用事業を統合】 各室課からの需要に対して、運転手付き専用車・共用車・共用原動機付自転車等の配車を行うとともに、それらを安全に運行することができるよう、法定点検等の各種の検査や修理を行った。 事故発生時には、その適正な処理を図るため、必要な指導、助言又は援助を行い、災害共済金の請求を行った。 その他、各室課からの要望に応じて、タクシーチケットの交付を行った。 また公用車の減車による対応と業務効率の保持を目的とし、令和７年度よりカーシェアリングを試行的に導入した。 運転手付き専用車等稼働日数　945日（前年度比215日減） 共用車稼働日数　4,136日（前年度比120日減） 共用原動機付自転車稼働日数　258日（前年度比100日減） 自損事故・加害事故処理件数　13件（前年度比6件減） 継続検査・法定点検・一般修理（原動機付自転車修理含む）件数　14件（前年度比17件減） タクシー利用回数　355回（前年度比39回増） カーシェアリング利用回数　84回	決算額（千円）	47,308	60,499	52,285	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	99.9	97.1	84.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	共用車について、自動車運行管理システムを導入し、管理の効率化を図っている。 公用車の更新については、事務の簡素化と各年度の予算の平準化の観点から、今後もリース契約を基本とする。車種の選定に当たっては、環境性能の高い電動車とし、また、自動ブレーキ等の安全装置を搭載した事故安全性の高いものとする。 カーシェアリングについては、引き続き有用性を検証していく。				継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	住居表示整備事業	所管部局	市民部

1	所管室課	市民室（市民課）	事業名	住居表示整備事業

事業概要

住居表示整備事務、住居表示電算システム管理

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
（１）住居新築届・付番変更申出受付件数（件） 令和５年度…849、令和６年度…796、令和７年度…765 （２）街区表示板補修件数（件） 令和５年度…60、令和６年度…42、令和７年度…48 （３）町名街区案内板画面修正件数（件） 令和５年度…9、令和６年度…10、令和７年度…1	決算額（千円）	2,351	2,218	10,289	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	引き続き住居表示台帳システムのデータを公開し、市民の利便性向上に努める。また各種届出において、来庁以外の受付方法の実現性を検討し業務の効率化を図るとともに、ホームページでの案内についてもより充実させる等、更なる市民の利便性向上に努める必要がある。				継続 来庁以外の受付方法を検討し、市民の利便性向上に取り組む。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	出張所事業	所管部局	市民部

1	所管室課	山田出張所	事業名	出張所管理事業

事業概要

出張所管理

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
利用者数（人） 令和5年度…28,847　令和6年度…33,865　令和7年度…36,389 出張所庁舎管理 警備・清掃業務委託 自動ドア保守 光熱水費の執行ほか 複合施設全体の管理 ごみ収集運搬業務委託 自家用電気工作物保守業務委託 樹木剪定業務委託 消防設備保守業務委託 電気料金の執行 消防訓練の実施 吹田市出張所規則に基づき、安心安全に施設を利用していただくため、出張所庁舎の維持管理及び図書館・公民館・高齢者いこいの間との複合施設としての維持管理も分担して行った。	決算額（千円）	4,365	4,380	4,051	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	建設から44年経過しており、建物・設備等の老朽化による改修が必要となり、令和３年度は受変電設備及び空調設備の改修工事を行ったが、今後も老朽化対策が必要である。				継続 今後も維持補修費の増大が見込まれており、吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、より適正に維持管理をしていく必要がある。

2	所管室課	山田出張所	事業名	出張所戸籍・住基事務事業

事業概要

出張所戸籍・住基事務

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
戸籍届出受付（件） 令和5年度…499　令和6年度…624　令和7年度…974 住民基本台帳法に基づく届出の受付（件） 令和5年度…2,750　令和6年度…4,360　令和7年度…4,647 住民票ほか証明書の交付件数（件） 令和5年度…20,549　令和6年度…21,679　令和7年度…20,328 （令和７年度において申請件数を交付件数に変更しました。） 印鑑登録に関する申請の受付処理（件） 令和5年度…1,437　令和6年度…2,055　令和7年度…2,290 個人番号制度申請受付（件） 令和5年度…2,366　令和6年度…4,917　令和7年度…8,114 やすらぎ苑使用許可（件） 令和5年度…246　令和6年度…283　令和7年度…542 収納(証明書交付手数料)（件） 令和5年度…15,353　令和6年度…16,029　令和7年度…15,061 本庁から離れた地域住民の利便性向上のため、戸籍・住民基本台帳法に基づく住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付等（個人番号カードの交付を除く）事務を行った。	決算額（千円）	1,820	2,542	2,718	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	0.0	0.0	44.2	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	個人番号カードの取得率上昇に伴い、コンビニ交付の利用が拡大し、証明書交付件数が減少している。 しかし、個人番号カードに関する手続きが増大していることや、国の個人番号カードに関する施策実施に伴い、これに関連する事務が多様化している。書類の事前記入や必要書類の事前確認等を行っているが、効率的な運用など更なる対応が必要である。				継続 市民の待ち時間削減や正確な事務処理の実施のために、法改正の状況に応じて柔軟に対応方法を変更していく。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	出張所事業	所管部局	市民部

3	所管室課	山田出張所	事業名	出張所税務事務事業

事業概要

出張所税務事務

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
課税所得証明書等（件） 令和5年度…2,972　令和6年度…2,709　令和7年度…2,461 評価証明書等（件） 令和5年度…513　令和6年度…452　令和7年度…402 吹田市出張所規則に基づき、本庁から離れた地域住民の利便性向上のため、税証明の交付を行った。	決算額（千円）	49	49	55	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続

4	所管室課	千里丘出張所	事業名	出張所管理事業

事業概要

出張所管理

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
利用者数（人） 令和5年度…21,500　令和6年度…23,501　令和7年度…24,427 出張所庁舎管理 ごみ収集運搬業務委託 清掃業務委託 機械警備業務委託 自動ドア保守点検業務委託 樹木剪定業務委託 光熱水費の執行 吹田市出張所規則に基づき、安心安全に施設を利用していただくため、出張所庁舎の維持管理を行った。	決算額（千円）	2,081	2,386	2,345	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	建設から40年経過しており、建物・設備等の老朽化が進んでいるため、維持補修費の増加が見込まれる。				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、より適正に維持管理をしていく必要がある。なお、同計画では大規模改修の予定がある。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	出張所事業	所管部局	市民部

5	所管室課	千里丘出張所	事業名	出張所戸籍・住基事務事業

事業概要

出張所戸籍・住基事務

活動実績

戸籍届出受付（件）
　令和5年度…515　令和6年度…490　令和7年度…441
住民基本台帳法に基づく届出の受付（件）
　令和5年度…2,655　令和6年度…2,715　令和7年度…3,243
住民票ほか証明書の交付件数（件）
　令和5年度…14,284　令和6年度…14,938　令和7年度…13,065
　（令和７年度において申請件数を交付件数に変更しました。）
印鑑登録に関する申請の受付処理（件）
　令和5年度…1,665　令和6年度…1,552　令和7年度…1,522
個人番号制度申請受付（件）
　令和5年度…2,681　令和6年度…4,765　令和7年度…6,849
やすらぎ苑使用許可（件）
　令和5年度…261　令和6年度…258　令和7年度…171
収納（証明書交付手数料）（件）
　令和5年度…13,548　令和6年度…14,289　令和7年度…12,499

本庁から離れた地域住民の利便性向上のため、戸籍・住民基本台帳法に基づく住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付等（個人番号カードの交付を除く）事務を行った。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	1,677	2,302	1,636
一般財源の比率(%)	9.3	0.0	35.2

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

個人番号カードの取得率上昇に伴い、コンビニ交付の利用が拡大し、証明書交付件数が減少している。
しかし、個人番号カードに関する手続きが増大していることや、国の個人番号カードに関する施策実施に伴い、これに関連する事務が多様化している。書類の事前記入や必要書類の事前確認等を行っているが、効率的な運用など更なる対応が必要である。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
☐ 有効性
■ 効率性
☐ 公平性
☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

市民の待ち時間削減や正確な事務処理の実施のために、法改正の状況に応じて柔軟に対応方法を変更していく。

6	所管室課	千里丘出張所	事業名	出張所税務事務事業

事業概要

出張所税務事務

活動実績

課税所得証明書等（件）
　令和5年度…1,798　令和6年度…1,588　令和7年度…1,388

評価証明書等（件）
　令和5年度…572　令和6年度…640　令和7年度…500

吹田市出張所規則に基づき、本庁から離れた地域住民の利便性向上のため、税証明の交付を行った。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	49	49	55
一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

特になし

評価の視点

※課題があるものは■
☐ 市民ニーズ、社会的役割
☐ 有効性
☐ 効率性
☐ 公平性
☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	出張所事業	所管部局	市民部

7	所管室課	千里出張所	事業名	出張所戸籍・住基事務事業

事業概要

出張所戸籍・住基事務

活動実績

戸籍届出受付（件）
　令和5年度…1,175　令和6年度…1,145　令和7年度…1,128
住民基本台帳法に基づく届出の受付（件）
　令和5年度…5,554　令和6年度…5,736　令和7年度…6,646
住民票ほか証明書の交付件数（件）
　令和5年度…37,334　令和6年度…41,217　令和7年度…37,690
　（令和７年度において申請件数を交付件数に変更しました。）
印鑑登録に関する申請の受付処理（件
　令和5年度…3,795　令和6年度…3,823　令和7年度…3,524
個人番号制度申請受付（件）
　令和5年度…4,765　令和6年度…9,242　令和7年度…12,727
やすらぎ苑使用許可（件）
　令和5年度…549　令和6年度…595　令和7年度…476
収納（証明書交付手数料）（件）
　令和5年度…35,239　令和6年度…39,422　令和7年度…36,086

本庁から離れた地域住民の利便性向上のため、戸籍・住民基本台帳法に基づく住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付等（個人番号カードの交付を除く）事務を行った。

年度	R５	R６	R７
決算額（千円）	6,803	8,391	13,146
一般財源の比率(%)	17.7	22.3	77.6

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

個人番号カードの取得率上昇に伴い、コンビニ交付の利用が拡大し、証明書交付件数が減少している。
しかし、個人番号カードに関する手続きが増大していることや、国の個人番号カードに関する施策実施に伴い、これに関連する事務が多様化している。書類の事前記入や必要書類の事前確認等を行っているが、効率的な運用など更なる対応が必要である。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
☐ 有効性
■ 効率性
☐ 公平性
☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

市民の待ち時間削減や正確な事務処理の実施のために、法改正の状況に応じて柔軟に対応方法を変更していく。

8	所管室課	千里出張所	事業名	出張所税務事務事業

事業概要

出張所税務事務

活動実績

課税所得証明書等（件）
　令和5年度…8,572　令和6年度…8,192　令和7年度…7,399

評価証明書等（件）
　令和5年度…1,022　令和6年度…922　令和7年度…806

吹田市出張所規則に基づき、本庁から離れた地域住民の利便性向上のため、税証明の交付を行った。

年度	R５	R６	R７
決算額（千円）	440	495	559
一般財源の比率(%)	99.6	99.7	99.7

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

特になし

評価の視点

※課題があるものは■
☐ 市民ニーズ、社会的役割
☐ 有効性
☐ 効率性
☐ 公平性
☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	出張所事業	所管部局	市民部

9	所管室課	千里出張所	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（千里出張所）

事業概要

千里ニュータウンプラザ施設管理

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
利用者数（人） 令和5年度…52,477　令和6年度…59,669　令和7年度…60,316 光熱水費の執行 電気料金 上下水道料金 サービス購入料の執行	決算額（千円）	25,309	24,741	25,949	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続

10	所管室課	千里出張所	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（共用部等）

事業概要

千里ニュータウンプラザ施設管理

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
光熱水費の支払事務及び執行 電気料金 上下水道料金 サービス購入料の支払事務及び執行 施設管理の委託事務 一般廃棄物（ごみ）定曜日収集運搬業務委託 歩行者デッキ増築部分維持管理業務委託 産業廃棄物収集運搬業務及び処分業務委託 施設賠償責任保険契約	決算額（千円）	20,333	20,448	21,358	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	94.5	94.0	94.4	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	選挙管理委員会事業	所管部局	選挙管理委員会事務局

1	所管室課	選挙管理委員会事務局	事業名	選挙管理委員会運営事業

事業概要

選挙管理委員会運営

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
（１）選挙管理委員会の開催 地方自治法第181条に基づき設置されている選挙管理委員会を月に１度招集し、開催した。 （２）選挙人名簿の調製 住民基本台帳に基づき、登録資格を有する者を選挙管理委員会の議決を経て、年４回の定時登録及び選挙時登録にて選挙人名簿へ登録する。また、選挙人名簿登録者が抹消事項に該当する場合には、選挙管理委員会の議決を経て、随時名簿から抹消する。 令和７年度登録者数…21,753人　令和７年度抹消者数…19,538人 令和８年３月時点での登録者数…318,277人 （３）在外選挙人名簿の調製 在外選挙人名簿への登録申請を受け、登録資格を調査の上、選挙管理委員会での議決を経て、随時在外選挙人名簿へ登録する。また、在外選挙人名簿の登録者が抹消事項に該当する場合には、選挙管理委員会の議決を経て、随時名簿から抹消する。 令和７年度登録者数…69人　令和７年度抹消者数…29人 令和８年３月時点での登録者数…357人	決算額（千円）	13,805	44,822	29,641	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	99.1	40.6	77.7	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	特になし。				継続

2	所管室課	選挙管理委員会事務局	事業名	選挙常時啓発事業

事業概要

選挙常時啓発

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
（１）新有権者メッセージカード送付件数 選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的として、有権者となった、または、これから満18歳となる吹田市民にメッセージカードを送付している。　令和７年度…2,737通 （２）明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で吹田市内の小中学校に通う児童・生徒から明るい選挙を呼びかけるポスターを募集し、コンクールを開催した。 応募作品数 令和７年度…43点（小学生の部：42点、中学生の部：1点） （３）啓発用物品の配布 令和７年度吹田市明るい選挙啓発ポスターコンクールの入選及び佳作の作品を活用したカレンダーを2,000枚作成し、市内の市立小・中学校など113施設へ配布した。	決算額（千円）	464	372	111	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	新有権者メッセージカードの送付など、若年層を対象にした啓発活動を重点的に実施している。今後も、吹田市明るい選挙推進協議会と協働し、より効果的な啓発事業に取り組めるように努めていくことが必要である。				継続 引き続き、吹田市明るい選挙推進協議会と協働して、効果的な啓発活動を実施する。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	選挙管理委員会事業	所管部局	選挙管理委員会事務局

3	所管室課	選挙管理委員会事務局	事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業

事業概要

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。（令和８年２月８日）	決算額（千円）	－	127,503	129,853	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	－	2.2	64.1	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	衆議院選挙は突発的な解散総選挙による実施があることから、短期間での選挙事務の実施が求められる。 事務従事者の人員配置や期日前投票所の運営など、全庁体制で実施できるよう業務プロセスの最適化が必要となる。				継続

4	所管室課	選挙管理委員会事務局	事業名	大阪府知事選挙執行事業

事業概要

大阪府知事選挙の執行

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
大阪府知事選挙を執行した。（令和８年２月８日）	決算額（千円）	－	－	59,584	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	－	－	13.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	大阪府知事の任期満了前の実施であったことから、短期間での選挙事務の実施が求められた。 事務従事者の人員配置や期日前投票所の運営など、全庁体制で実施できるよう業務プロセスの最適化が必要となる。				継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	選挙管理委員会事業	所管部局	選挙管理委員会事務局

5	所管室課	選挙管理委員会事務局	事業名	参議院議員通常選挙執行事業

事業概要

参議院議員通常選挙の執行

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
参議院議員通常選挙を執行した。（令和７年７月２０日）	決算額（千円）	－	－	122,965	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	－	－	4.8	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	自書式投票用紙読取分類機などの各種備品の活用や、事務従事者の人員配置等の執行計画を見直すことにより、開票事務の効率化や時間の短縮を図る必要がある。				継続

6	所管室課	選挙管理委員会事務局	事業名	吹田市議会議員及び市長選挙執行事業

事業概要

吹田市議会議員及び市長選挙の執行

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
令和７年度は実績なし。	決算額（千円）	192,175	－	－	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	99.9	－	－	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	特になし。				継続
					※市議及び市長の選挙がある際にのみ予算計上

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	選挙管理委員会事業	所管部局	選挙管理委員会事務局

7	所管室課	選挙管理委員会事務局	事業名	大阪府議会議員選挙執行事業

事業概要

大阪府議会議員選挙の執行

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
令和７年度は実績なし。	決算額（千円）	44,031	－	－	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	0.0	－	－	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし。				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					※府議の選挙がある際にのみ予算計上

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
	決算額（千円）	－	－	－	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	－	－	－	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	土木庁舎管理事業	所管部局	土木部

1	所管室課	総務交通室	事業名	土木庁舎管理事業

事業概要

土木庁舎管理

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
吹田市総合防災防災センター（DRC）及び車庫倉庫棟に係る管理業務	決算額（千円）	4,810	34,346	46,988	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	99.9	99.9	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	吹田市総合防災防災センター（DRC Suita)で執務するにあたり、長期的な利用を確保するため、計画的な修繕・改修工事を実施していく必要がある。 また、旧南千里庁舎車庫倉庫棟の老朽化に伴い、今後のニーズを整理しながら施設のあり方の整理が必要である。				今後の実施計画の方向性・内容 継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名
総務交通室	北部消防庁舎等複合施設建設事業（土木庁舎）

所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	統計調査事業	所管部局	総務部

1	所管室課	総務室	事業名	基幹統計調査受託事業

事業概要

学校基本調査受託、経済センサス調査区管理受託、農林業センサス受託、国勢調査受託、経済センサス－活動調査受託、就業構造基本調査受託（本年度該当なし）、住宅・土地統計調査単位区設定受託（本年度該当なし）、住宅・土地統計調査受託（本年度該当なし）、全国家計構造調査受託（本年度該当なし）、国勢調査調査区設定受託（本年度該当なし）

活動実績

統計法など関係法令に基づき、法定受託事務として、基幹統計調査を実施した。

令和７年度に実施した基幹統計調査
・本調査
　学校基本調査、経済センサス調査区管理、国勢調査
・準備事務（令和８年度実査分）
　経済センサス－活動調査
・事後事務（令和６年度実査分）
　農林業センサス

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	12,842	7,134	225,797
一般財源の比率(%)	0.0	0.0	0.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

　調査は、国が定めた調査方法により実施するが、実地調査を行う調査員が調査方法を正しく理解することが円滑な調査事務につながり、調査結果の正確性に影響する。そのため、調査方法等をわかりやすく説明・指導を行い、調査員の資質向上に努めている。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ■ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

引き続き、正確かつ効率的に調査事務を行う。

2	所管室課	総務室	事業名	その他統計調査事業

事業概要

統計調査員確保対策、吹田市統計書作成

活動実績

（１）統計調査員確保対策
　国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、国の定めた統計調査員確保対策事業委託要綱等に基づき、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保及びその資質向上を図っている。
・新規登録者数
　令和５年度　23人、令和６年度　12人、令和７年度　63人
・総登録者数（各年度末時点）
　令和５年度　214人、令和６年度　189人、令和７年度　221人

（２）統計書作成
　本市の基礎的な資料を収録した「統計書」を作成した。ペーパーレス化取組の一環として、令和５年版から、冊子の作成を終了した。今後も市ホームページでの公表は継続し、情報公開や図書館等へは印刷物を配架し、閲覧できるようにしている。
・統計書配付数等
　令和５年度　15冊、令和６年度　15冊、令和７年度　15冊

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	44	46	57
一般財源の比率(%)	30.3	7.6	6.8

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

　統計調査員確保対策について、毎年一定数の統計調査員の確保を行っているが、統計調査員の高齢化が進み、将来的に担い手不足が危惧される。
　統計書作成については、ペーパーレス化取組の一環として、冊子の作成を終了したが、今後も市ホームページでの公表は継続し、閲覧用に情報公開や図書館等へは印刷物を配架する。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ☐ 効率性
- ☐ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

引き続き、調査員の確保及び統計書の公表を行う。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他

管理事業	特別職秘書事業	所管部局	総務部

1	所管室課	秘書課	事業名	特別職秘書事業

事業概要

特別職秘書事務

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めた。 また、市政運営に関わる各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施した。 令和７年度は、新年懇談会をメイシアターレセプションホールで実施した。	決算額（千円）	7,466	8,516	6,539	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	自然災害や感染症等の不測の事態への対応など機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となる。その為、日頃から関係室課とコミュニケ―ションを取りながら、円滑な市政運営に寄与するよう情報収集や調整業務を行う。				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					引き続き、業務改善を行い、効率化に努める。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他

管理事業	農業委員会事業	所管部局	農業委員会事務局

1	所管室課	農業委員会事務局	事業名	農業委員会運営事業

事業概要

農業委員会運営

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
・農地法に係る届出等関係業務（法第３・４・５･18条等） Ｒ５：39件、Ｒ６：39件、Ｒ７：28件 ・土地現況証明その他証明等の発行事務 Ｒ５：55件、Ｒ６：42件、Ｒ７：48件 ・相続税等に係る納税猶予の適用に関する証明発行事務 Ｒ５：39件、Ｒ６：30件、Ｒ７：49件 ・相続税納税猶予農地･生産緑地･宅地化農地利用状況一斉調査（農地パトロール） Ｒ５：766筆、Ｒ６：747筆、Ｒ７：750筆 ・定例農業委員会開催 Ｒ５：12回、Ｒ６：12回、Ｒ７：12回 ・運営協議会開催 Ｒ５：11回、Ｒ６：12回、Ｒ７：12回 ・農委だより編集・発行事務 Ｒ５：２回、Ｒ６：２回、Ｒ７：２回	決算額（千円）	11,414	10,751	11,101	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	99.7	99.7	99.7	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	都市化に伴う農地の減少や農家の高齢化による担い手不足等が進み、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進、遊休農地の発生防止にむけた継続した取組みが必要である。				継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他

管理事業	部落有財産管理事業	所管部局	総務部

	所管室課		事業名	
事業概要				

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

	所管室課		事業名	
事業概要				

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名
総務室	大字下新田部落有財産管理事業
総務室	大字江坂垂水部落有財産管理事業
総務室	大字佐井寺部落有財産管理事業

所管室課	事業名
総務室	大字山田上部落有財産管理事業
総務室	大字山田中部落有財産管理事業
総務室	大字小路部落有財産管理事業

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	部落有財産管理事業	所管部局	総務部

	所管室課		事業名	
事業概要				

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

	所管室課		事業名	
事業概要				

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名
総務室	大字片山（原）部落有財産管理事業

所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	文書管理事業	所管部局	総務部

1	所管室課	法制室	事業名	文書管理事業

事業概要

文書管理、文書発送

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
文書管理システムを運用しながら、文書の引継ぎ等の文書管理業務を行った。 所管室課からの文書の引継ぎ、保存期限を経過した文書の廃棄、庁内印刷用機器の運用及びメンテナンス、公印の新調・廃止等の文書管理業務を遺漏なく行った。 永年保存文書の劣化対策について、劣化調査の結果、複製の必要があると判断したマイクロフィルムの複製物を作成する業務を令和６年度に引き続き実施した。 市役所本庁舎に配達される郵便物の所管室課への配布を遺漏なく行うとともに、年間で134万通の郵便物の発送を行った。（通数は法制室予算分）	決算額（千円）	172,658	195,343	202,083	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	98.3	98.5	98.7	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	永年保存文書の保存について、マイクロフィルムの製造及び販売が今後なくなる予定のため、電子媒体での保存への変更等の見直しが必要となっている。 郵便物の発送通数は減ったが、郵便料金の値上げにより、発送コストは増になっているため、発送コスト減への取組を周知し推進していく必要がある。				継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	法務管理事業	所管部局	総務部

1	所管室課	法制室	事業名	法務管理事業

事業概要

法務管理、行政不服審査

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
⑴　例規の制定改廃の件数 令和５年度…178件、令和６年度…203件、令和７年度…149件 ⑵　庁内法律相談の件数 令和５年度…212件、令和６年度…173件、令和７年度…169件 ⑶　審査請求を受け、審査庁として裁決した件数 令和５年度…１件、令和６年度…０件、令和７年度…１件 上記のほかに、以下の活動を行った。 ・３者に顧問弁護士を依頼し、顧問弁護士による行政に係る法律相談業務を行った。 ・弁護士資格を有する特定任期付職員の知見を生かし、人事室と連携した法務に関する研修を行った。 ・行政不服審査法に基づく審査庁としての業務の進行を行った。	決算額（千円）	10,113	10,620	7,998	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	職員が直面する問題が多様化、複雑化し、行政処分に対する審査請求や訴訟リスクも増大している。 これらに対応するため、引き続き、弁護士資格を有する特定任期付職員による法律相談や訴訟対応等の強化を図っていく。				継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	900	施策	その他

管理事業	法務管理事業	所管部局	監査委員事務局

1	所管室課	監査委員事務局	事業名	行政不服審査事業

事業概要

行政不服審査

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を行う。 ・行政不服審査会開催回数 令和５年度…４回、令和６年度…０回、令和７年度…４回 ・行政不服審査会調査審議・答申件数 令和５年度…１件、令和６年度…０件、令和７年度…１件	決算額（千円）	255	0	257	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	100.0	-	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	行政不服審査請求に係る諮問の時期や件数が全く予測できないことから定期監査等の実施時期と重なった場合は、定期監査等の実施体制を見直して行政不服審査業務の対応に割り振る必要があり、効率的な監査等を維持することに苦慮している。				今後の実施計画の方向性・内容 継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名